日々の暮らしと研究
～テロと分裂と出会いと～

栗田　匡相　准教授

２０１５年９月～２０１６年９月までのおおよそ１年間、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院、欧州委員会地域開発総局、ブリュッセル自由大学の３つの大学、国際機関にて在外研究をさせて頂く機会を得た。新たに始めた研究としては、①ＥＵの地域政策とその効果（欧州委員会）、②途上国中小企業と金融サービスの拡充（ロンドン大学）、③アジア諸国の生産性格差変化（ＯＥＣＤ）などがあげられる。また、留学前より継続していた④ＪＩＣＡ共同政策研究プロジェクト（インドネシア）、⑤社会実験とネットワーク分析を用いたマダガスカルにおける稲作技術の受容と伝播（科研費（15K07637）、⑥タイ国の税制改革と社会厚生の変化、など留学期間中に行った研究は多岐にわたった。でもじっくりと研究に向き合う時間を与えて頂いたおかげで研究に色々な進展が見られた。こうした機会を提供してくださった関西学院大学には感謝の気持ちで一杯である。

近年の実験経済学や行動経済学の興隆、また家計や企業のミクロデータ利用が容易になることによって、ミクロの実証研究と実際の政策とのリンクがより明確に見える研究が開発経済学、国際経済学の分野でも可能になってきている。留学中には、欧州委員会の内部スタッフに公開されているデータを利用し、欧州委員会が行ってきた地域開発政策の効果を、全欧州を対象にしたミクロの企業データと併せて検証した。ロンドン大学では、留学中に知り合った共同研究者から貴重な金融サービス普及のデータ（インドネシア）を提供してもらい、ミクロなレベルで銀行信用の拡大が中小企業の生産性改善にどのような効果を持つのかについて共同研究を進めている。また欧州滞在中もマダガスカルやインドネシアには何度も足を運び、開発経済学の分野でも流行の社会経済実験の手法を用いて政策効果の評価（Impact evaluation）に注力した。

住居はベルギーのブリュッセルに構え、そこからロンドンや欧州委員会へ通う生活が続いた。このように書くとなんとも優雅で充実した留学生活のように思われるが、滞在中はパリやブリュッセルでテロが相次ぎ、シリア難民の問題は深刻さを増し、更にはイギリスのＥＵ脱退が報じられるなど、ヨーロッパの状況は決して落ち着いたものとは言えなかった。ブリュッセルの地下鉄自爆テロが起きた時刻の30分前に妻がその地下鉄駅を通っていたこと、私のオフィスがあった欧州委員会の建物がテロの標的になる可能性が高くなったためセキュリティチェックが厳しくなったこと、Brexit決定の翌日には、欧州委員会委員長ジャン＝クロード・ユンケルから動揺の見える欧州委員会のスタッフ全員（私も含む）宛てに激励のメールが送られてきたことなどヨーロッパという地域が抱える問題の深刻さに直接的に触れる機会も少なからずあった。そういえば、ＪＩＣＡとの共同政策研究を行っているインドネシアでも１月（２０１６年）にテロがあり、何度か訪れたことのあるスターバックスが無残な姿になっているのを

Webのニュースで目にすることとなった。ジャカルタでは今月（２０１６年12月）も先月（11月）もテロ計画の疑いでＩＳ関係者が逮捕されている。留学中に調査へ出かけたエチオピアのバハルダールでも、ついこの間、宿泊先近くで手榴弾の爆発があったらしい。

最近はおかげさまで「研究」は順調に進んでいるのだが、自身が頻繁に足を運ぶ、あるいは生活をしている場所や地域でテロやら分裂といった事柄が起きている以上、研究が進めば進むほど自分が生み出すことのできる言葉の脆弱さと現実の複雑さに途方に暮れることにもなる。所詮は研究、そんな思いにもとらわれる。しかし一方で見知らぬ地を訪れれば社会や文化の多様性に触れて感激を覚え、新たな出会いから生まれ出る関係性の豊穣さに感謝の念を抱くこともあった。「研究」というバックグラウンドを持った一個人として、この混迷する社会に対して何が出来るのか。自らが動くこと、の新たな意味をまた重ねることになった1年であった。

欧州委員会地域開発総局選抜（!?）サッカーチーム